

研究課題	新潟市における子育てソーシャルサポートに関する実証的研究～妊娠・出産から青年期に至る包括的相談支援システムの構築に向けて～
支援番号	GC02820193
研究事業期間	令和元年3月10日から令和4年3月31日
助成金総額	1,338,000
研究代表者 (所属機関)	小池 由佳 (新潟県立大学 人間生活学部 子ども学科)
研究分担者 (所属機関)	佐藤勇 (よいこの小児科さとう)、丸田秋男 (新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科)、伊藤真理子 (新潟青陵大学福祉心理学部 臨床心理学科)、山口智 (高崎健康福祉大学健康福祉学部 社会福祉学科)、佐久間義和 (新潟市役所 こども未来部 こども政策課)、城丸恵子 (新潟市社会福祉協議会 福祉相談支援課)、川村雅子 (新潟市社会福祉協議会 母子生活支援施設 さつき荘)
研究キーワード	子育て支援、包括的相談体制、ワンストップ窓口
研究実績の概要	<p>本研究は、相談内容・子どもの年齢を限定しない相談窓口である「子育てなんでも相談センターきらきら」(以下「きらきら」と表記)が受理した子育て相談の記録概要である「業務記録」を対象に行われた。開設から令和4年3月現在でのべ相談件数は17,157件にのぼる。3カ年の研究を通じて明らかになったことは以下のとおりである。</p> <p>1. 「安心・砦サポート」を要する養育者の存在</p> <p>相談内容をソーシャル・サポート理論に基づき分類した結果、「情緒的サポート」「道具的サポート」「情動的サポート」に該当すると言いきれないサポートが求められていることが明らかとなった。相談者の子育てに関する行動への確認や、相談者・コーディネーターの双方の個人に関する情報はわからないものの、いつも同じ人が相談に応じるといふ「匿名のなかでの個人の特定」によるサポートを期待するニーズである。このニーズを「ソーシャル・サポート安心・砦サポート」と命名し、4種のソーシャル・サポートに分類した結果、「情動的サポート」62.8%、「情緒的サポート」43.6%、「安心・砦的サポート」41.2%、「道具的サポート」5.6%であった(小池ら2020)。このサポートを要する子育て家庭にとって、「きらきら」はハブ的相談機関となっていることが明らかになった(伊藤ら2020)。結果を通じて、これまで親族等の近親者に行っていた子育て相談が難しくなっている、子育て家庭の孤立があることが推察された。</p> <p>2. 包括的支援体制のありかた</p> <p>「きらきら」は隔月で運営委員会を開催し、受理した相談の傾向および事例検討を行ってきた。運営委員会の構成員は、関係機関(市の「きらきら」担当課、教育委員会、母子保健係)、専門職(小児科医、臨床心理士)、地域の子育て支援団体代表者等が参画し、多機関・他職種で成立している。運営委員会を通じて、互いの専門理解が促されること、課題解決が具体的に視覚化されることによって、「顔の見える関係」およびその向こう側にある「相手の価値観」への理解が促進されることとなった。</p> <p>以上、本研究を通じて、民間機関が所有する強みを活かした相談窓口の設置が新たなニーズの顕在化につながることで、重層的・包括的な相談体制のモデル的なあり方を示すことができた。この成果が、今後、一層の充実と展開が期待される子ども家庭福祉における一体型相談支援事業(妊娠・子育てほっとステーション)、重層的支援体制整備事業における体制に対する政策提言が可能である。</p>